

国 労 東 海 貨 物 協 議 会 第 3 2 回 定 期 委 員 会 開 催

11月5日(月)14時00分から静岡交通ビルにおいて、東海貨物協議会第32回定期委員会が開催され、委員、役員、来賓、傍聴の23名が参加する中、「安全・安定輸送の確立」「労働条件改善」「貨物鉄道政策実現」「新人事・賃金制度導入反対」「組織強化・拡大」等、一年間における闘いの経過と、向こう一年間の闘う方針の確立に向け真剣な討論を行ってきました。委員会は、大金副議長の司会で開会し、委員会議長に静岡総鉄の田中委員が選出され議事が進められました。



(東海貨物協鈴木議長)



(東海本部長上野書記長)

鈴木議長の挨拶では、一年間の活動を総括した上で、「国内の政治状況、中期経営計画2021、18春闘の闘い、年末手当満額獲得の闘い、人事制度の見直し、要員不足問題、次期ダイヤ改正、組織拡大、支社交渉の強化」等について報告と決意が述べられました。

来賓挨拶では東海本部長上野書記長から、「東海本部定期大会の報告、組織拡大の継続、新人事賃金制度、西日本豪雨について、年末手当の交渉、貨物会社の構造矛盾、19春闘の闘い、関連会社の労働条件、安部政権の動向、国労運動の継承」について、全貨協木村事務長から「全貨協定期委員会の報告、貨物会社の経営状況と中間決算、年末手当満額回答獲得に向けた闘いの交渉経過と運動強化の要請、人事制度見直しの内容と国労の対応方、組織強化・拡大」について、交運共済菅沼本部長から、「今年発生した自然災害による罹災状況と対応、地震・風水害共済の加入推進」について述べられました。その後、加藤事務長より2017年度経過報告及び2018年度運動方針(案)が一括提案され一般討論へと移りました。



(全貨協木村事務長)

討論では、「貨物会社及び関連会社における労働条件の改善」「各職場における要員不足問題」「組織強化・拡大について」、「人事賃金制度の見直しにおける諸問題として、一般社員は何も知らされていない実態、指揮命令系統の混乱、労働強化に繋がるのでは、評価が不透明、現在60歳以上の社員で出向者している社員の休日扱い、乗務員の評価は誰が行うのか、基準内賃金の変更、生涯賃金の面積、基本給の地域間格差」等、多数の委員から報告や質問・要請などが出され、全貨協からの答弁及び加藤事務長からの全体集約を受け、満場一致で今年度の闘う方針を採択し、鈴木議長の力強い『団結ガンバロー』の三唱で今後の奮闘を誓い合いました。

委員会に結集された仲間の問題意識の高さと、職場における取り組みにより補強された運動方針を基軸に、「安心して働ける職場づくり」「要求の多数派から組織の多数派」を目指し国労東海貨物協議会は奮闘していきますので一年間宜しくお願いします。

<2018年度新役員>

議 長	鈴木和巳	58	沼 津 駅
副 議 長	大金健治	54	稲沢機関区
	小川敏広	42	富 士 駅
事 務 長	加藤広明	55	稲沢機関区
幹 事	堀江秀一	59	出向・名高
	瓜田徳継	59	静総・運転
	池田和義	58	静総・運輸
	多賀 明	56	愛知機関区
会 計 監 査	井上 守	55	稲沢機関区
	西川哲英	42	静総・運転